2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　株式会社Ｊｏｓｈｉｎ　上場取引所　東
コード番号　8173　URL　https://www.joshin.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役 兼 社長執行役員 CEO　（氏名）高橋徹也
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員財務戦略担当　（氏名）大代　卓　TEL 06-6631-1161
半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（動画配信）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	227,461	8.1	6,569	207.2	6,334	216.0	4,357	130.0
2026年３月期中間期	210,452	9.6	2,138	16.3	2,004	12.8	1,894	△13.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,623百万円（　122.7%）　2026年３月期中間期　2,076百万円（　18.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	168.16	―
2026年３月期中間期	73.28	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	235,285	108,915	46.3
2026年３月期	228,813	105,364	46.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　108,915百万円　2026年３月期　105,364百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況（累計）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年３月期中間期	15,353	△1,850	△5,068	12,964
2026年３月期中間期	9,475	△1,771	△10,930	4,481

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	455,000	4.2	11,000	102.9	10,500	105.3	5,000	52.4	192.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	28,000,000株	2026年３月期	28,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,020,871株	2026年３月期	2,120,324株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	25,913,808株	2026年３月期中間期	25,857,655株

(注) 自己株式数については、下記記載の役員及び従業員向け株式交付信託口が保有する当社株式を含めて記載しております。
2027年３月期中間期　566,980株　2026年３月期　666,452株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載するとともに、ＴＤｎｅｔで開示しております。

(決算説明内容の入手方法について)
当社ホームページにて、決算説明の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 中間連結貸借対照表 …… 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（中間連結損益計算書） …… 6
（中間連結包括利益計算書） …… 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

３．その他 ……10
品種別連結売上高 ……10

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、継続的な物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりや為替相場の変動に加え、地政学的リスクや海外景気の下振れ懸念などの要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当家電販売業界におきましては、買い替え需要が一巡したと見られるパソコンなどを除き、フロン排出抑制法等に基づく環境基準の厳格化（いわゆる2027年問題）に伴うエアコンの前倒し需要をはじめ、冷蔵庫や洗濯機、クリーナーなどの白物家電、高機能ドライヤーに代表される理美容家電などが概ね堅調に推移いたしました。

今後の商環境におきましても、物価上昇に伴う消費の伸び悩み、為替変動、地政学的リスクなど、景気は先行き不透明な状況が続くことから、市場環境の動向を注視することが必要です。

このような状況下、当社グループでは今年度を初年度とする３カ年の中期経営計画『JT-2028 経営計画』に取り組んでおります。本計画は当社グループが目指す、2030年にあるべき姿「地域社会の成長を支え、人と環境の未来に貢献する企業」へと進化すべく、バックキャストの思考で2028年度を通過点とし、お客さまの課題解決、お役立ちの実現を通じて顧客生涯価値を創出し、「ライフスタイル・サポートカンパニー」へと成長するため、各種目標達成に向けた具体策を立案、実行により、計画を遂行しております。

店舗展開につきましては、引き続き店舗力の強化と投資効率の改善を目指すスクラップアンドビルドの方針のもと、モレラ岐阜店（岐阜県）をはじめ２店舗の出店を行うとともに２店舗を撤収した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は217店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,274億61百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益65億69百万円（前年同期比207.2%増）、経常利益63億34百万円（前年同期比216.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益43億57百万円（前年同期比130.0%増）となりました。

なお、販売チャネル別の連結売上高及び売上構成比の推移は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	2025年3月期 中間会計期間		2026年3月期 中間会計期間		2027年3月期 中間会計期間	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
店　頭　販　売	157,967	82.3%	172,618	82.0%	188,764	83.0%
インターネット販売	29,677	15.4%	36,269	17.2%	37,200	16.3%
そ　の　他	4,341	2.3%	1,564	0.8%	1,496	0.7%
計	191,986	100.0%	210,452	100.0%	227,461	100.0%

(2) 当中間期の財政状態の概況

１）資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末は前連結会計年度末に比べ、資産は、流動資産が62億18百万円増加し、固定資産が２億53百万円増加したため、合計で64億72百万円増加しました。負債は、流動負債が52億84百万円増加し、固定負債が23億62百万円減少したため、合計で29億21百万円増加しました。また、純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益等により株主資本が32億84百万円増加し、その他の包括利益累計額が２億65百万円増加したため、合計35億50百万円増加しました。

２）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは153億53百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少68億24百万円、税金等調整前中間純利益60億82百万円、仕入債務の増加55億81百万円、減価償却費28億50百万円、棚卸資産の増加52億67百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは18億50百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出23億68百万円、投資有価証券の売却による収入６億58百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは50億68百万円の支出となりました。これは主に、有利子負債の減少34億１百万円及び配当金の支払13億27百万円によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ84億34百万円増加し129億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月８日に公表いたしました2027年３月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2026年10月30日公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2026年10月26日に開示いたしました「不正アクセスによるシステム障害発生のお詫びとお知らせ（第２報）」のとおり、当社グループのネットワーク上の一部サーバーが第三者による不正アクセスを受けた形跡を確認し、当該サーバーをネットワークから遮断する措置を講じた結果、現在、一部のサービスをご提供できない状態となっております。不正アクセスの詳細、影響範囲および情報漏洩の有無については、現在、外部専門機関とともに調査中であり、現時点で業績への影響を合理的に算定することが困難であるため、通期連結業績予想には織り込んでおりませんが、今後、予想数値の修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,529	12,964
売掛金	25,633	18,809
商品	69,708	74,990
その他	21,338	20,663
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	121,201	127,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,377	38,301
土地	26,777	26,777
その他（純額）	5,546	5,720
有形固定資産合計	70,701	70,800
無形固定資産	4,987	4,710
投資その他の資産		
差入保証金	12,686	12,707
その他	19,307	19,718
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	31,922	32,354
固定資産合計	107,611	107,865
資産合計	228,813	235,285

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,725	34,306
1年内返済予定の長期借入金	14,526	15,513
コマーシャル・ペーパー	1,000	―
未払法人税等	2,190	2,595
賞与引当金	3,159	4,306
ポイント引当金	64	67
店舗閉鎖損失引当金	―	497
その他	28,475	26,138
流動負債合計	78,140	83,425
固定負債		
長期借入金	22,404	19,015
退職給付に係る負債	132	147
資産除去債務	3,958	3,884
その他	18,812	19,897
固定負債合計	45,307	42,944
負債合計	123,448	126,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,245	19,245
利益剰余金	70,149	73,179
自己株式	△4,546	△4,291
株主資本合計	99,970	103,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,118	3,401
土地再評価差額金	△244	△244
退職給付に係る調整累計額	2,519	2,502
その他の包括利益累計額合計	5,393	5,659
純資産合計	105,364	108,915
負債純資産合計	228,813	235,285

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	210,452	227,461
売上原価	157,937	167,602
売上総利益	52,515	59,858
販売費及び一般管理費	50,376	53,289
営業利益	2,138	6,569
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	77	77
受取手数料	36	35
廃材処分収入	66	66
その他	106	22
営業外収益合計	305	218
営業外費用		
支払利息	176	217
証券代行事務手数料	197	151
その他	65	85
営業外費用合計	439	453
経常利益	2,004	6,334
特別利益		
固定資産売却益	347	―
投資有価証券売却益	628	590
その他	20	―
特別利益合計	996	590
特別損失		
固定資産売却損	15	―
固定資産除却損	133	146
減損損失	0	197
店舗閉鎖損失引当金繰入額	―	497
その他	21	1
特別損失合計	170	842
税金等調整前中間純利益	2,829	6,082
法人税、住民税及び事業税	714	1,912
法人税等調整額	220	△188
法人税等合計	934	1,724
中間純利益	1,894	4,357
親会社株主に帰属する中間純利益	1,894	4,357

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,894	4,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	282
退職給付に係る調整額	△41	△17
その他の包括利益合計	181	265
中間包括利益	2,076	4,623
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,076	4,623
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,829	6,082
減価償却費	2,846	2,850
減損損失	0	197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	47	1,146
ポイント引当金の増減額（△は減少）	10	3
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	―	497
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△222	△179
受取利息及び受取配当金	△96	△94
支払利息	176	217
投資有価証券売却損益（△は益）	△628	△590
固定資産売却損益（△は益）	△332	―
固定資産除却損	133	146
売上債権の増減額（△は増加）	2,898	6,824
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,418	△5,267
仕入債務の増減額（△は減少）	5,383	5,581
未収入金の増減額（△は増加）	△192	1,903
前受金の増減額（△は減少）	249	△2,190
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,250	△46
その他	675	△60
小計	10,089	17,020
利息及び配当金の受取額	85	84
利息の支払額	△176	△220
法人税等の支払額	△523	△1,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,475	15,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,400	△2,234
有形固定資産の売却による収入	504	―
投資有価証券の売却による収入	761	658
差入保証金の差入による支出	△368	△134
差入保証金の回収による収入	144	122
その他	△414	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,771	△1,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,000	―
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△16,000	△1,000
長期借入れによる収入	5,300	4,000
長期借入金の返済による支出	△6,232	△6,401
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△344	△338
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,652	△1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,930	△5,068
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,226	8,434
現金及び現金同等物の期首残高	7,708	4,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,481	12,964

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

３．その他

品種別連結売上高

品種名		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日） 金額 （百万円）	構成比 （%）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日） 金額 （百万円）	構成比 （%）	増減 金額 （百万円）	増減率 （%）
家電	テレビ	12,001	5.7	12,073	5.3	71	0.6
	ビデオ及び関連商品	2,582	1.2	2,227	1.0	△355	△13.8
	オーディオ及び関連商品	3,021	1.4	2,940	1.3	△80	△2.7
	冷蔵庫	12,957	6.2	12,948	5.7	△9	△0.1
	洗濯機・クリーナー	17,614	8.4	17,810	7.8	195	1.1
	電子レンジ・調理器具	7,838	3.7	8,071	3.6	232	3.0
	理美容・健康器具	6,258	3.0	6,977	3.1	719	11.5
	照明器具	1,142	0.5	1,289	0.6	146	12.9
	エアコン	31,668	15.0	40,752	17.9	9,084	28.7
	暖房機	106	0.1	83	0.0	△22	△21.2
	その他	8,105	3.9	8,254	3.6	149	1.8
	小　計	103,297	49.1	113,428	49.9	10,130	9.8
情報通信	パソコン	11,253	5.4	7,388	3.2	△3,864	△34.3
	パソコン周辺機器	6,138	2.9	6,313	2.8	174	2.9
	パソコンソフト	460	0.2	331	0.1	△129	△28.1
	パソコン関連商品	8,625	4.1	8,096	3.6	△528	△6.1
	電子文具	175	0.1	124	0.1	△51	△29.3
	電話機・ファクシミリ	405	0.2	350	0.1	△54	△13.5
	携帯電話	23,325	11.1	27,419	12.1	4,093	17.6
	その他	2,998	1.4	3,417	1.5	419	14.0
	小　計	53,383	25.4	53,442	23.5	59	0.1
その他	音楽・映像ソフト	2,369	1.1	2,348	1.0	△20	△0.9
	ゲーム・模型・玩具・楽器	28,058	13.3	31,099	13.7	3,041	10.8
	時計	460	0.2	477	0.2	17	3.8
	修理・工事収入	12,619	6.0	15,043	6.6	2,424	19.2
	その他	10,265	4.9	11,620	5.1	1,355	13.2
	小　計	53,771	25.5	60,589	26.6	6,817	12.7
合　計		210,452	100.0	227,461	100.0	17,008	8.1